

平成22事業年度

財務諸表

第7期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	11

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		540,354,636	
たな卸資産		114,050	
前払費用		5,454,074	
未収入金		2,245,235	
未収消費税等		571,100	
立替金		199,155	
仮払金		2,063,490	
流動資産合計			551,001,740
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,246,583,229		
減価償却累計額	<u>△ 1,082,715,208</u>	3,163,868,021	
構築物	79,979,424		
減価償却累計額	<u>△ 34,193,533</u>	45,785,891	
車両運搬具	3,182,644		
減価償却累計額	<u>△ 2,864,345</u>	318,299	
工具器具備品	551,833,260		
減価償却累計額	<u>△ 286,199,809</u>	265,633,451	
土地		3,138,200,508	
有形固定資産合計		6,613,806,170	
2 無形固定資産			
商標権		2,150,315	
ソフトウェア		37,654,786	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		39,831,101	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		18,032	
敷金・保証金		158,000	
投資その他の資産合計		176,032	
固定資産合計			6,653,813,303
資産合計			<u>7,204,815,043</u>

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		358,485,115	
預り寄附金		7,862,247	
預り科学研究費補助金等		6,855,736	
未払金		157,973,493	
預り金		18,541,681	
リース債務(1年以内)		17,514,000	
流動負債合計			567,232,272
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	214,734,903		
資産見返物品受贈額	<u>52,049,675</u>	266,784,578	
長期リース債務		36,487,500	
固定負債合計			303,272,078
負債合計			870,504,350

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		7,470,955,506	
資本金合計			7,470,955,506
II 資本剰余金			
資本剰余金		90,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,136,670,813	
損益外減損損失累計額(△)		△ 64,000	
資本剰余金合計			△ 1,136,644,813
III 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			0
純資産合計			6,334,310,693
負債純資産合計			<u>7,204,815,043</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	19,516,829		
旅費交通費	39,034,595		
報酬・委託・手数料	46,311,131		
減価償却費	12,819,232		
給与及び賞与	292,117,146		
法定福利費	34,474,278		
その他	68,678,595	512,951,806	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	8,383,013		
旅費交通費	13,476,609		
報酬・委託・手数料	128,778,823		
減価償却費	15,501,740		
給与及び賞与	123,842,806		
法定福利費	15,246,091		
その他	31,475,251	336,704,333	
その他事業経費			
備品・消耗品費	23,727,295		
旅費交通費	38,810,739		
報酬・委託・手数料	60,583,353		
減価償却費	17,692,973		
給与及び賞与	274,505,051		
法定福利費	26,928,054		
その他	106,695,086	548,942,551	
一般管理費			
備品・消耗品費	12,223,006		
旅費交通費	5,235,067		
報酬・委託・手数料	22,836,172		
減価償却費	20,838,941		
給与及び賞与	261,213,006		
法定福利費	31,438,101		
その他	39,953,642	393,737,935	
財務費用			
為替差損	21,943	21,943	
経常費用合計			1,792,358,568
経常収益			
運営費交付金収益		1,521,145,623	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	42,542,886		
資産見返物品受贈額戻入	6,796,000	49,338,886	
学位審査手数料収入		104,830,000	
評価手数料収入		103,600,000	
財産貸付料収入		10,515,354	
寄附金収益		655,758	
財務収益			
受取利息	185,298	185,298	
雑益		2,087,649	
経常収益合計			1,792,358,568
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 612,408,750
人件費支出	△ 1,122,752,316
一般管理費支出	△ 44,052,289
預り科学研究費補助金の払出	△ 5,168,365
運営費交付金収入	1,754,779,000
手数料収入	207,594,000
寄附金収入	2,000,000
預り科学研究費補助金の受入	11,400,000
その他の業務収入	11,765,209
小計	<u>203,156,489</u>
利息の受取額	185,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>203,341,787</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,256,750
無形固定資産の取得による支出	△ 12,711,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,968,743</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 16,171,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,171,365</u>
IV 資金増加額	136,201,679
V 資金期首残高	404,152,957
VI 資金期末残高	<u><u>540,354,636</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	大学評価事業経費	512,951,806		
	学位授与事業経費	336,704,333		
	その他事業経費	548,942,551		
	一般管理費	393,737,935		
	財務費用	<u>21,943</u>	1,792,358,568	
	(2) (控除)自己収入等			
	学位審査手数料収入	△ 104,830,000		
	評価手数料収入	△ 103,600,000		
	財産貸付料収入	△ 10,515,354		
	寄附金収益	△ 655,758		
	財務収益	△ 185,298		
	雑益	<u>△ 569,649</u>	<u>△ 220,356,059</u>	
	業務費用合計			1,572,002,509
II	損益外減価償却相当額			154,122,657
III	引当外賞与見積額			3,174,906
IV	引当外退職給付増加見積額			26,438,872
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	12,976,200		
	政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	<u>80,462,719</u>		<u>93,438,919</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,849,177,863</u></u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用している。

（1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）賞与引当金の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%としている。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(9) 会計方針の変更

1. 資産除去債務

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年10月25日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成22年11月最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

なお、この変更による財務諸表への影響はない。

2. 不要財産に係る国庫納付等

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年10月25日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成22年11月最終改訂）に基づき、不要財産の国庫納付等に係る会計処理を適用している。

なお、この変更による財務諸表への影響はない。

2. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	55,478,699円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	519,605,441円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	540,354,636円
資金期末残高	540,354,636円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	70,056,000円

4. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

① 用途（会議室等）、種類（建物等）、場所（東京都千代田区）、帳簿価額（208,673,849円）

② 用途変更日 平成23年4月1日

③ 用途変更の決定を行った経緯及び理由

平成22年12月7日閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、資産の有効活用を目的として、国立特別支援教育総合研究所、物質・材料研究機構、教員研修センター、国立高等専門学校機構の事務所等を集約・共用化することとし、国立大学財務・経営センターとともに本法人が保有する学術総合センター（竹橋オフィス）の一部を提供するとされた。

④ 用途変更日における帳簿価額 208,673,849円

回収可能サービス価額 208,673,849円

⑤ 上記決定は使用価値を減じるものではないため、減損額の見込みはない。

5. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

6. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

7. 重要な後発事象

該当事項なし。

8. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められていたが、平成21年12月25日閣議決定の「独立行政法

人の抜本的な見直しについて」において、「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」に定められた事項については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされた。

【法人形態の見直し】

○国立大学財務・経営センターと統合する。

9. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	540,354,636	540,354,636	0
(2) 未払金	(154,613,493)	(154,613,493)	0
(3) リース債務	(54,001,500)	(53,457,050)	(544,450)

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)～(2)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。(3)については5年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に0.495%の利率で割引現在価値を算出している。

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおり。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
819,175,367 円	△3,144,888 円	816,030,479 円	749,746,578 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より損益外減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次の通り。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,497,885 円	6,530,564 円 (うち損益外減価償却相当額 3,144,888 円)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額、修繕費等及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	18,548,523	3,562,650	0	22,111,173	4,962,500	1,128,783	0	0	17,148,673	
	構築物	2,578,800	0	0	2,578,800	771,836	125,304	0	0	1,806,964	
	車両運搬具	7,389,784	0	4,207,140	3,182,644	2,864,345	0	0	0	318,299	
	工具器具備品	426,046,347	94,904,595	0	520,950,942	260,703,401	57,787,156	0	0	260,247,541	
	計	454,563,454	98,467,245	4,207,140	548,823,559	269,302,082	59,041,243	0	0	279,521,477	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	1,077,752,708	148,610,025	0	0	3,146,719,348	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	33,421,697	4,394,568	0	0	43,978,927	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	25,496,408	1,118,064	0	0	5,385,910	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	1,136,670,813	154,122,657	0	0	3,196,084,185	
非償却資産	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,243,020,579	3,562,650	0	4,246,583,229	1,082,715,208	149,738,808	0	0	3,163,868,021	
	構築物	79,979,424	0	0	79,979,424	34,193,533	4,519,872	0	0	45,785,891	
	車両運搬具	7,389,784	0	4,207,140	3,182,644	2,864,345	0	0	0	318,299	
	工具器具備品	456,928,665	94,904,595	0	551,833,260	286,199,809	58,905,220	0	0	265,633,451	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
	計	7,925,518,960	98,467,245	4,207,140	8,019,779,065	1,405,972,895	213,163,900	0	0	6,613,806,170	
無形固定資産	商標権	3,837,453	0	0	3,837,453	1,687,138	510,335	0	0	2,150,315	
	ソフトウェア	48,158,975	18,014,493	0	66,173,468	28,518,682	7,301,308	0	0	37,654,786	
	電話加入権	90,000	0	0	90,000	0	0	64,000	0	26,000	
	計	52,086,428	18,014,493	0	70,100,921	30,205,820	7,811,643	64,000	0	39,831,101	
投資その他の 資産	長期前払費用	86,128	18,032	86,128	18,032	0	0	0	0	18,032	
	敷金・保証金	158,000	0	0	158,000	0	0	0	0	158,000	
	計	244,128	18,032	86,128	176,032	0	0	0	0	176,032	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	86,680	123,000	0	95,630	0	114,050	
計	86,680	123,000	0	95,630	0	114,050	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	90,000	0	0	90,000	
	計	90,000	0	0	90,000	
	損益外減価償却 累計額	982,548,156	154,122,657	0	1,136,670,813	
	損益外減損損失 累計額	64,000	0	0	64,000	
	差引計	△ 982,522,156	△ 154,122,657	0	△ 1,136,644,813	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	171,277,476	0	0	0	0	0	171,277,476
平成22年度	0	1,754,779,000	1,521,145,623	46,425,738	0	1,567,571,361	187,207,639
合計	171,277,476	1,754,779,000	1,521,145,623	46,425,738	0	1,567,571,361	358,485,115

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		0	

②平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,521,145,623	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
			②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	46,425,738	ア)損益計算書に計上した費用の額
			人件費
			備品・消耗品費
資本剰余金	0	旅費交通費	
		報酬・委託・手数料	
		減価償却費	
		その他	
合計	1,567,571,361	イ)自己収入に係る収益計上額	
会計基準第81第3項による振替額	0	学位審査手数料収入	
		評価手数料収入	
		財産貸付料収入	
		その他の収入	
合計		1,567,571,361	ウ)固定資産の取得額
会計基準第81第3項による振替額		0	③運営費交付金の振替額の積算根拠
合 計		1,567,571,361	費用1,792,358,568-(自己収入221,874,059+資産見返 負債戻入49,338,886)=1,521,145,623

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	171,277,476	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	171,277,476	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	187,207,639	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	187,207,639	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	43,542 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	793,865 (100,630)	132 (36)	9,820 (941)	5 (7)
合計	837,407 (103,510)	135 (38)	9,820 (941)	5 (7)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
I 事業費用・事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	253,731,282	206,951,421	52,269,103	336,704,333	548,942,551	1,398,598,690	0	1,398,598,690
備品・消耗品	13,265,427	4,823,342	1,428,060	8,383,013	23,727,295	51,627,137	—	51,627,137
旅費交通費	9,247,082	27,481,087	2,306,426	13,476,609	38,810,739	91,321,943	—	91,321,943
報酬・委託・手数料	21,050,429	21,632,342	3,628,360	128,778,823	60,583,353	235,673,307	—	235,673,307
減価償却費	5,421,693	5,274,635	2,122,904	15,501,740	17,692,973	46,013,945	—	46,013,945
給与及び賞与	150,743,162	107,898,389	33,475,595	123,842,806	274,505,051	690,465,003	—	690,465,003
法定福利費	18,158,881	12,352,662	3,962,735	15,246,091	26,928,054	76,648,423	—	76,648,423
その他	35,844,608	27,488,964	5,345,023	31,475,251	106,695,086	206,848,932	—	206,848,932
一般管理費	0	0	0	0	0	0	393,737,935	393,737,935
財務費用							21,943	21,943
計	253,731,282	206,951,421	52,269,103	336,704,333	548,942,551	1,398,598,690	393,759,878	1,792,358,568
事業収益								
運営費交付金収益	251,897,704	103,458,650	51,052,743	218,168,717	530,892,452	1,155,470,266	365,675,357	1,521,145,623
手数料収入	0	102,800,000	800,000	104,830,000	0	208,430,000	0	208,430,000
その他収入	1,833,578	692,771	416,360	13,705,616	18,050,099	34,698,424	28,084,521	62,782,945
計	253,731,282	206,951,421	52,269,103	336,704,333	548,942,551	1,398,598,690	393,759,878	1,792,358,568
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
II 総資産額	674,350,330	452,633,443	235,190,036	1,677,583,756	2,347,485,158	5,387,242,723	1,817,572,320	7,204,815,043

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

国立大学法人評価事業等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

機関別認証評価事業: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価事業: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

学位授与事業: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

その他の事業: 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと(調査研究事業)及び大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと(情報提供事業)。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費12,223,006円、旅費交通費5,235,067円、報酬・委託・手数料22,836,172円、人件費等353,465,633円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る資産見返負債戻入17,362,085円、財産貸付料収入10,515,354円、財務収益等207,082円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金540,354,636円、管理部門に係る土地577,428,894円、建物593,579,746円、工具器具備品等106,209,044円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業が15,612,626円、機関別認証評価事業が10,572,813円、分野別認証評価が5,563,828円、学位授与事業が38,746,436円、その他事業が55,268,385円、法人共通が28,358,569円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業が41,721,820円、機関別認証評価事業が△24,952,960円、分野別認証評価事業が2,442,618円、学位授与事業が△5,626,668円、その他事業が32,894,336円、法人共通が△20,040,274円である。

注8: 引当外賞与見積額は、国立大学法人評価事業が1,559,900円、機関別認証評価事業が△874,769円、分野別認証評価△508,702円、学位授与事業が△685,187円、その他事業が3,042,205円、法人共通が641,459円である。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	540,354,636
現金及び預金計	540,354,636

②未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	41,502,720
備品・消耗品費	19,047,881
固定資産取得費	32,716,245
通信運搬費	4,859,869
その他	59,846,778
未払金計	157,973,493